

明石市は、障害者差別を解消するために市民や民間事業者が行う取り組みに助成する制度を創設する方針を固めた。関連する条例案と事業費約1200万円を盛り込んだ2016年度当初予算案を市議会に既に提出。市によると、全国初の取り組みとい

障害者差別 解消へ助成

全国初 スロープ設置など 事業者に

「障害者に対する配慮を促進し誰もが安心して暮らせる共生のまちづくり条例」(障害者差別解消条例)案は、市が障害者差別解消に向けた施策に財政上の措置を講じ、事業者などによる取り組みを支援することを定め、窓口を市が設置する。

助成対象の事業として、車いすトイレへの改修▽段差解消▽簡易スロープ設置▽飲食店での「地域協議会」がんばせんすることなどを想定。市は、助成基準などを記した要綱も作る。

条例案には、「差別事態が発生した際の相談窓口を市が設置する」として、市は「できるだけの支援をするので多くの人に配慮を求めたい」としている。

(井原尚基)